

令和 6 年度

- ・うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書
- ・うるま市水道事業会計決算審査意見書
- ・うるま市下水道事業会計決算審査意見書

うるま市監査委員

目 次

令和 6 年度うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 決算諸表について	1
2 決算総括について	1
3 一般会計決算について	2
(1) 決算収支について	2
(2) 歳入決算について	2
(3) 歳出決算について	5
(4) 財政分析	8
4 特別会計決算について	9
(1) 国民健康保険特別会計	9
(2) 介護保険特別会計	10
(3) 後期高齢者医療特別会計	11
(4) 沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計	12
5 財産に関する調書について	13
(1) 公有財産	13
(2) 物品	13
(3) 債権	13
(4) 基金	14
6 まとめ	16
(1) 一般会計	16
(2) 国民健康保険特別会計	16
(3) 介護保険特別会計	16
(4) 後期高齢者医療特別会計	16
(5) 沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計	16
財政用語の解説	17

注記

- 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、△はマイナスを表します。合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合や「0.0%」といった表示があります。
- ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値です。
- 文中及び各表の符号等の用法は次のとおりです。
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「皆増」 前年度に該当数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 前年度に該当数値があり全額減少したもの

令和 6 年度 うるま市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要	18
1 審査の対象	18
2 審査の期間	18
3 審査の方法	18
第2 審査の結果	18
1 事業概要	18
2 経営成績	19
3 財政状況	23
4 建設投資と施設修繕費	24
5 まとめ	27
水道用語の解説	28

令和 6 年度 うるま市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要	29
1 審査の対象	29
2 審査の期間	29
3 審査の方法	29
第2 審査の結果	29
1 事業概要	29
2 経営成績	31
3 財政状況	33
4 建設投資	35
5 まとめ	36
下水道用語の解説	37

注記(水道事業会計・下水道事業会計共通)

- 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、△はマイナスを表します。合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合や「0.0%」といった表示があります。
- ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値です。
- 文中及び各表の符号等の用法は次のとおりです。
「－」 該当数値のないもの
「皆増」 前年度に該当数値がなく全額増加したもの
「皆減」 前年度に該当数値があり全額減少したもの
- 水道事業決算審査意見の「経営指標」とは、「令和 5 年度水道事業経営指標」における、給水人口 10 万人以上 15 万人未満の数値。「年鑑指標」とは、「令和 5 年度地方公営企業年鑑」における給水人口 10 万人以上 15 万人未満から算出した数値。
- 下水道事業決算審査意見の「経営指標」とは、「令和 5 年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」における団体別類型の数値。「年鑑指標」とは、「令和 5 年度地方公営企業年鑑」から算出した数値。

令和 6 年度

うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

うるま市監査委員

う監 第 130002 号
令和 7 年 8 月 8 日

うるま市長 中村 正人 様

うるま市監査委員 沢 紙 孝 盛

うるま市監査委員 豊 濱 光 則

うるま市監査委員 佐 久 田 悟

令和6年度うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、その結果について意見書を提出します。

令和 6 年度うるま市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和 6 年度うるま市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 6 年度うるま市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 6 年度うるま市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 6 年度うるま市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 6 年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 実質収支に関する調書
- (7) 財産に関する調書
- (8) 基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和 7 年 6 月 16 日～令和 7 年 8 月 8 日

3 審査の方法

うるま市監査基準(令和 3 年監査委員告示第 7 号)に準拠して、往査、証憑突合、帳簿突合、分析等、通常実施すべき審査手続きを行ったほか、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 2 第 1 項の規定により実施した例月現金出納検査の結果も考慮しつつ、必要に応じて関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

第 2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して適正に調製されているものと認められた。

基金の運用状況を示す書類は、証書類と符合し、適正に表示されているものと認められた。

2 決算総括について

公営企業会計を除いたうるま市の一般会計及び特別会計歳入歳出決算を合計すると、次表のとおりである。

第1表

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度比較	前年度 伸び率
歳 入 総 額	101,150,384,231	106,827,203,734	5,676,819,503	5.6
歳 出 総 額	97,651,535,982	103,137,209,247	5,485,673,265	5.6
歳入歳出差引額	3,498,848,249	3,689,994,487	191,146,238	
翌年度繰越財源	581,983,840	699,575,044	117,591,204	
実 質 収 支 額	2,916,864,409	2,990,419,443	73,555,034	

※歳入歳出総額は、会計相互間の繰入額、繰出額の重複分を控除した純計額

今年度決算額は、歳入総額が 1,068 億 2,720 万円で、前年度と比較して 56 億 7,682 万円(5.6%)の増加となっている。歳出総額は 1,031 億 3,721 万円で、前年度と比較して 54 億 8,567 万円(5.6%)の増加となっている。

3 一般会計決算について

(1) 決算収支について

今年度決算の形式収支額（歳入歳出差引額）は 31 億 3,747 万円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源（6 億 9,958 万円）を控除した実質収支額は 24 億 3,790 万円となっている。また、単年度収支額から黒字要素（積立金）や赤字要素（積立金取崩額）を控除した実質単年度収支額は 8 億 3,293 万円の赤字となっている。

第2表

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
歳 入 総 額	76,045,762,639	75,482,286,889	79,852,575,367	4,370,288,478
歳 出 総 額	72,086,687,243	72,679,744,725	76,715,103,405	4,035,358,680
歳入歳出差引額	3,959,075,396	2,802,542,164	3,137,471,962	334,929,798
翌年度繰越財源	507,864,939	581,983,840	699,575,044	117,591,204
実 質 収 支 額	3,451,210,457	2,220,558,324	2,437,896,918	217,338,594
単 年 度 収 支 額	444,087,214	△ 1,230,652,133	217,338,594	
実質単年度収支額	△ 35,807,764	△ 2,363,927,154	△ 832,926,332	

(2) 歳入決算について

第3表

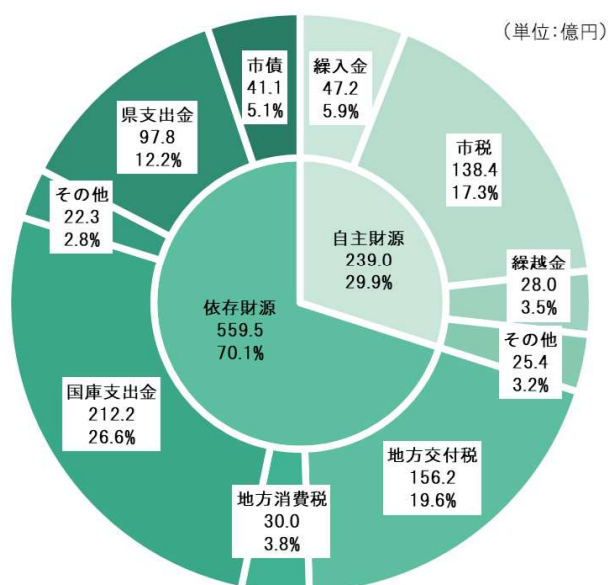
（単位：円、％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
令和6年度		82,773,922,356	81,730,416,114	79,852,575,367	96.5	97.7	40,926,704	1,843,052,817
令和5年度		78,783,460,039	77,887,841,808	75,482,286,889	95.8	96.9	36,135,239	2,374,836,467
比較	増 減	3,990,462,317	3,842,574,306	4,370,288,478	0.7	0.8	4,791,465	△ 531,783,650
	増減率	5.1	4.9	5.8			13.3	△ 22.4

収入済額は前年度と比較して 43 億 7,029 万円増加し、798 億 5,258 万円となっている。

歳入の科目別構成は次のとおりである。

図1 一般会計 歳入（財源別）決算表



財源別にみると、市税等の自主財源は前年度と比較して 1.7 ポイント減の 29.9%となっており、地方交付税や国県支出金等の依存財源が 7 割を占めている。

ア) 市税

第4表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 収入済額	令和6年度				前年度比較		収入率	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	伸び率	R5	R6
市 民 税	4,969,887	5,075,904	4,889,739	9,779	181,193	△ 80,148	△ 1.6	96.0	96.3
個 人	4,430,560	4,440,353	4,265,085	9,245	168,732	△ 165,475	△ 3.7	95.8	96.1
法 人	539,327	635,551	624,654	534	12,461	85,327	15.8	98.2	98.3
固 定 資 産 税	7,569,015	8,004,471	7,868,693	3,183	133,753	299,678	4.0	98.1	98.3
軽 自 動 車 税	527,075	584,971	551,440	3,666	30,029	24,365	4.6	93.3	94.3
た ば こ 税	534,351	522,494	522,494	0	0	△ 11,857	△ 2.2	100.0	100.0
入 湯 税	3,016	3,237	3,237	0	0	221	7.3	100.0	100.0
合 計	13,603,344	14,191,077	13,835,603	16,628	344,975	232,259	1.7	97.2	97.5

※収入済額は還付未済額を含むため収入率が100%を超えることがある

市税収入は前年度と比較して2億3,226万円(1.7%)増加し、全体の収入率は前年度と比較して0.3ポイント増加し、97.5%となった。

増加した税目は、固定資産税が土地の評価替え、宅地開発に伴う地目変更及び企業の償却資産設備増に伴う増、法人市民税が企業の業績向上等に伴い増、軽自動車税が新税率適用車及び新車登録から13年経過による重課車両の増台に伴う増、入湯税が利用客増加による増収となっている。減少した税目は、個人市民税が定額減税の実施に伴う所得割の減、たばこ税が売渡し本数の減によるものである。

収入未済額は2,318万円(6.3%)減少し3億4,498万円、不納欠損額は832万円(33.4%)減少し1,663万円となっている。

イ) 国庫支出金

第5表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 決 算 額	令和6年度				前年度比較	
		予 算 額	調 定 額	決 算 額	収入未済額	増 減 額	比 率
国庫支出金	20,514,319	21,963,814	21,577,752	21,218,797	358,954	704,478	3.4
国庫負担金	14,641,127	16,625,045	16,375,978	16,375,978	0	1,734,851	11.8
国庫補助金	5,773,126	5,249,019	5,103,140	4,744,185	358,954	△ 1,028,941	△ 17.8
委託金	100,066	89,750	98,634	98,634	0	△ 1,432	△ 1.4

前年度と比較すると、7億448万円(3.4%)の増加となっている。主な要因は、国庫補助金で物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金7億6,682万円の増加によるものである。

ウ) 県支出金

第6表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 決 算 額	令和6年度				前年度比較	
		予 算 額	調 定 額	決 算 額	収入未済額	増 減 額	比 率
県支出金	9,072,895	10,707,925	10,594,798	9,777,431	817,367	704,536	7.8
県負担金	4,674,285	5,172,291	5,119,871	5,119,871	0	445,586	9.5
県補助金	4,172,836	5,215,576	5,151,644	4,334,277	817,367	161,441	3.9
委託金	225,774	320,058	323,283	323,283	0	97,509	43.2

前年度と比較すると、7億454万円(7.8%)の増加となっている。主な要因は、県補助金で沖縄振興公共投資交付金(具志川小学校校舎増改築事業)の増によるものである。

エ) 地方特例交付金

第7表

区 分	令和5年度 決 算 額	令和6年度			前年度比較	
		予 算 額	調 定 額	決 算 額	増 減 額	比 率
地方特例交付金	110,024	579,706	584,454	584,454	474,430	431.2
地方特例交付金	106,701	579,706	579,706	579,706	473,005	443.3
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 取補填特別交付金	3,323	0	4,748	4,748	1,425	42.9

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付され、前年度と比較して 4 億 7,443 万円増加し、5 億 8,445 万円となっている。

オ) 市債

第8表

(単位：千円、人)

区 分	令和5年度	令和6年度	前年度増減額
市債発行額	2,465,834	4,111,434	1,645,600
元金償還金	4,695,395	4,544,889	△ 150,506
年度末市債現在高	43,746,932	43,313,477	△ 433,455
人口	126,454	126,933	479
市民1人当たり の市債残高	346	341	△ 5
(参考) 市民1人当たり の基金残高	141	125	△ 16

※人口は各年度末(3月31日)

市債は、令和5年度からの繰越事業分を含め総額 41 億 1,143 万円が発行された。また、発行額が元金償還額を下回ったため前年度と比較して市債現在高は 4 億 3,346 万円減少している。市債を活用した主な事業は、沖縄県消防指令センター整備事業、具志川小学校校舎増改築事業等がある。

市債残高、基金残高を市民一人あたりに換算すると、約 34 万円の借金に対し貯金は 13 万円となり、借金が貯金の 2.6 倍となっている。

カ) 不納欠損額の状況

第9表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 決 算 額	令和6年度		前年度増減額
		決 算 額	構 成 比	
市 税	24,949	16,628	40.6	△ 8,320
分担金及び負担金	615	190	0.5	△ 425
使用料及び手数料	395	230	0.6	△ 165
財 産 収 入	0	338	0.8	338
諸 収 入	10,177	23,541	57.5	13,364
合 計	36,135	40,927	100.0	4,792

市税以外の不納欠損額は、法人保育所の利用料、預かり保育・幼稚園の保育料、財産貸付収入、生活保護費・児童扶養手当返納金であり、前年度と比較して 4,792 万円(13.3%)の増加となった。

キ) 収入未済額の状況

第10表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 決 算 額	令和6年度		前年度増減額
		決 算 額	構 成 比	
市 税	368,157	338,846	18.4	△ 29,312
分 担 金 及 び 負 担 金	7,873	5,043	0.3	△ 2,830
使用料及び手数料	15,970	13,562	0.7	△ 2,407
国 庫 支 出 金	755,199	358,955	19.5	△ 396,245
県 支 出 金	891,329	817,367	44.5	△ 73,962
財 産 収 入	15,622	1,494	0.1	△ 14,128
諸 収 入	320,685	301,656	16.4	△ 19,029
合 計	2,374,836	1,836,923	100.0	△ 537,913

収入未済額は、前年度と比較して 5 億 3,791 万円 (22.7%) の減少となっている。

(3) 歳出決算について

第11表

(単位：円、%)

第11表

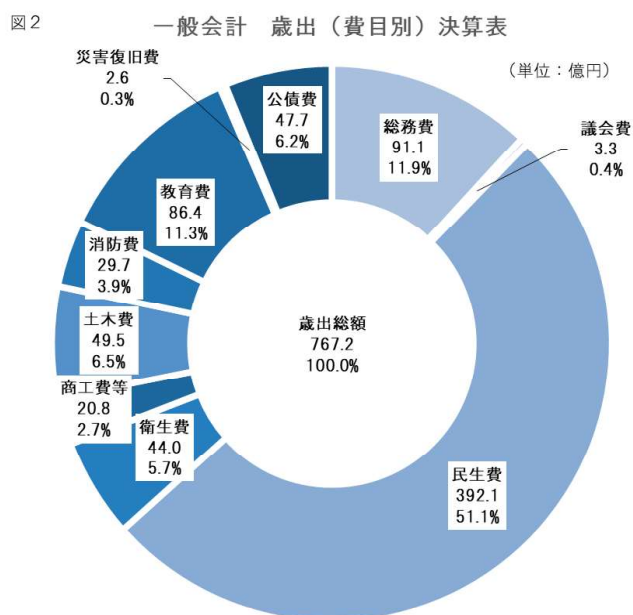
(単位：円、千円)

区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算対比
令和6年度		82,773,922,356	76,715,103,405	92.7	3,070,891,215	2,987,927,736	3.6
令和5年度		78,783,460,039	72,679,744,725	92.3	2,879,725,356	3,223,989,958	4.1
比較	増 減	3,990,462,317	4,035,358,680	0.4	191,165,859	△ 236,062,222	△ 0.5
	増減率	5.1	5.6		6.6	△ 7.3	

歳出決算額は前年度と比較して 40 億 3,536 万円 (5.6%) 増加の 767 億 1,510 万円で、執行率は 0.4 ポイント上昇した。翌年度繰越額は前年度より 1 億 9,117 万円 (6.6%) 増の 30 億 7,089 万円で、不用額は 2 億 3,606 万円 (7.3%) 減の 29 億 8,793 万円となっている。

ア) 費目別歳出

歳出費目の構成状況をグラフ化すると次のとおりである。



また、今年度の構成比が高い費目順に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

第12表

(単位：円、%)

費 目	令和5年度		令和6年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比率	前年度増減額
民 生 費	37,854,999,754	52.1	39,210,932,719	51.1	3.6	1,355,932,965
総 務 費	6,528,155,521	9.0	9,109,560,859	11.9	39.5	2,581,405,338
教 育 費	7,567,836,568	10.4	8,635,730,870	11.3	14.1	1,067,894,302
土 木 費	4,880,995,322	6.7	4,948,157,261	6.5	1.4	67,161,939
公 債 費	4,925,004,085	6.8	4,769,844,520	6.2	△ 3.2	△ 155,159,565
衛 生 費	4,706,030,362	6.5	4,404,159,523	5.7	△ 6.4	△ 301,870,839
消 防 費	1,906,725,137	2.6	2,972,542,556	3.9	55.9	1,065,817,419
商 工 費	2,196,622,676	3.0	1,046,834,082	1.4	△ 52.3	△ 1,149,788,594
農林水産業費	1,523,811,883	2.1	981,641,252	1.3	△ 35.6	△ 542,170,631
議 会 費	353,542,391	0.5	325,765,083	0.4	△ 7.9	△ 27,777,308
災 害 復 旧 費	123,446,200	0.2	258,574,700	0.3	109.5	135,128,500
労 働 費	112,574,826	0.2	51,359,980	0.1	△ 54.4	△ 61,214,846
合 計	72,679,744,725	100.0	76,715,103,405	100.0	5.6	4,035,358,680

主な費目の増減内容は次のとおりである。

民生費・・・法人保育所運営費、障害児通所支援給付事業、児童手当給付費の増加

総務費・・・定額減税補足給付金事業(皆増)、資産マネジメント課管理費(庁舎買戻し費用)の増加

教育費・・・具志川小学校校舎増改築事業、新石川調理場整備運営事業の増加、
電子黒板等導入事業(皆増)

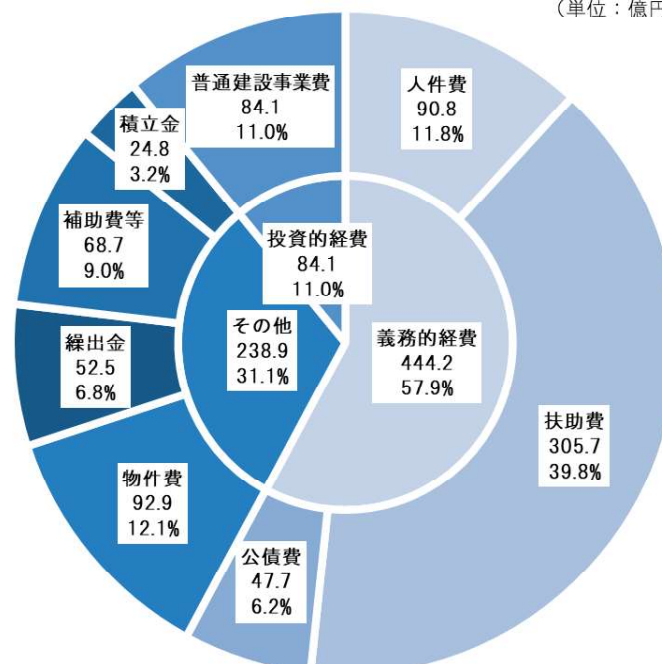
消防費・・・沖縄県消防指令センター整備事業〔庁舎建設〕(皆増)

商工費・・・うるま感動キャンペーン事業(皆減)、石川多目的ドーム機能強化事業、
めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業の減少

イ) 性質別歳出

図3 一般会計 歳出(性質別)決算表

(単位：億円)



歳出全体に占める性質別項目の割合は、義務的経費が 57.9%、投資的経費が 11.0%、その他の経費が 31.1%となっている。

前年度と比較して、義務的経費は 6.1%（25 億 4,577 万円）増加しており、その主な要因は、物価高騰に係る定額減税補足給付金事業などの扶助費が増加したことによるものである。投資的経費は 17.9%（12 億 7,836 万円）増加しており、その主な要因は、沖縄県消防指令センター整備事業（庁舎建設）の皆増等によるものである。その他の経費は 0.9%（2 億 1,123 万円）増加しており、その主な要因は、電子黒板等導入事業の皆増によるものである。

ウ) 繰越額の状況（令和 5 年度から令和 6 年度への繰越）

第13表

繰越明許事業（56 事業）	繰越額	左の財源内訳					
		既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	
繰越計算書 (A)	2,879,725,356	110,817,675	682,980,316	646,361,200	968,400,000	0	471,166,165
繰越予算額 (B)	2,879,725,356	0	682,980,316	646,361,200	968,400,000	0	581,983,840
繰越決算額 (C)	2,400,008,124	0	536,324,903	485,997,110	803,700,000	0	573,986,111
決算額と予算額の差額 (C-B)	△ 479,717,232	0	△ 146,655,413	△ 160,364,090	△ 164,700,000	0	△ 7,997,729
執行率 (C/B)	83.3		78.5	75.2	83.0	-	98.6

執行率は 83.3%で決算額と予算額との差額が 4 億 7,972 万円となった。その主な要因は具志川小学校校舎増改築事業費の減、勝連城跡公園整備事業と農業施設災害復旧事業の事故繰越によるものである。予定されていた財源は国庫支出金、県支出金、市債がそれぞれ 78.5%、75.2%、83.0%の収入率となっている。

エ) 繰越額の状況（令和 6 年度から令和 7 年度への繰越）

第14表

（単位：円）

事業	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	
繰越明許事業（80 事業）	2,975,839,015	226,458,024	258,912,295	622,730,000	1,164,100,000	249,871,000	453,767,696
事故繰越事業（2 事業）	95,052,200	0	70,802,876	0	4,900,000	0	19,349,324

令和 7 年度への繰越明許費は、前年度と比較して 24 事業、9,611 万円増加し 29 億 7,584 万円、事故繰越は前年度と比較して、2 事業、9,505 万円（皆増）となっている。

オ) 債務負担行為

第15表

（単位：千円）

区分	令和5年度末	令和6年度末	前年度増減
物件の購入等に 係るもの	19,753,266	16,658,766	△ 3,094,500
債務保証又は損失 補償に係るもの	0	0	0
その他	6,870,906	9,707,206	2,836,300
合計	26,624,172	26,365,972	△ 258,200

今年度の債務負担行為額は、前年度と比較して 2 億 5,820 万円の減少となっている。

カ) 予備費充用の状況

第16表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	前年度増減
予備費充用額	371,434,000	148,937,000	△ 222,497,000

今年度の予備費充用額は、前年度と比較して 2 億 2,250 万円減の 1 億 4,894 万円となっており、39.2%が災害復旧事業への充用である。

(4) 財政分析

本市の財務指標は以下のとおりである。

ア) 経常収支比率

財政構造の弾力性をみる経常収支比率の推移は次表のとおりである。

第17表

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体指数
経常収支比率	92.2	96.0	96.8	92.1
うち人件費	23.5	24.4	24.6	23.8
〃 扶助費	20.7	22.4	23.6	23.7
〃 公債費	15.2	15.0	13.8	9.9

※類似団体指数は、人口や産業構造等により分類された同じ類型に属する都市(沖縄市R5) の値

経常収支比率は、経常経費に充てられた経常一般財源の割合を示し、都市にあっては 75%程度が妥当とされているが、本市は 96.8%で前年度と比較すると 0.8 ポイント増、類似団体指数と比較しても高くなっており、財政構造は硬直化傾向にある。

イ) 財政力指数

標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示す財政力指数の推移は次表のとおりである。

第18表

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体指数
基準財政需要額	26,533,645	27,259,472	28,275,090	28,323,309
基準財政収入額	12,643,497	13,461,107	13,810,654	16,556,386
財政力指数 (3 年 平 均)	0.48	0.47	0.49	0.57

※類似団体指数は、人口や産業構造等により分類された同じ類型に属する都市(沖縄市R5) の値

増大する行政需要に対し、自主財源である市税等も増加し、財政力指数も 0.49 と前年度から 0.02 ポイント上昇しているが、類似団体指数の 0.57 や県内 11 市の平均値(令和 5 年度決算)0.55 との比較では低い状態である。。

ウ) 公債費負担比率

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合をみる公債費負担比率の推移は次表のとおりである。

第19表

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度増減
公債費負担比率	11.5	11.4	10.4	△ 1.0

公債費負担比率は、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかを示し 15%を超えると警戒ラインとされている。前年度と比較して 1.0 ポイント低下し、県内 11 市の平均 10.5% (令和 5 年度決算) と比較すると低くなっている。

4 特別会計決算について

(1) 国民健康保険特別会計

第20表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
歳 入 総 額	16,152,188,235	16,409,447,477	16,062,774,782	△ 346,672,695
歳 出 総 額	15,694,006,414	16,101,393,496	15,739,983,891	△ 361,409,605
歳入歳出差引額	458,181,821	308,053,981	322,790,891	14,736,910
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	458,181,821	308,053,981	322,790,891	14,736,910
単 年 度 収 支 額	△ 275,085,177	△ 150,127,840	14,736,910	
実質単年度収支額	△ 55,085,177	△ 628,766,840	51,798,910	

ア) 歳入

歳入総額は、前年度と比較して3億4,667万円(2.1%)減の160億6,277万円となっている。主な増減として、増加したものは、保険税が2億3,338万円(10.3%)、減少したものは、繰入金が3億9,859万円(19.0%)、繰越金が1億5,013万円(32.8%)、県支出金が4,449万円(0.4%)となっている。

イ) 国民健康保険税

国民健康保険税の調定額は、前年度と比較して2億3,353万円(8.5%)増の29億6,700万円となっている。主な要因は、被保険者の課税所得の増及び税率改定によるものである。

前年度と比較して、収入済額は2億3,338万円(10.3%)増の24億9,082万円、収入率は1.6ポイント増の85.2%、不納欠損額は670万円(15.5%)増の4,982万円、収入未済額は1,037万円(2.4%)減の4億3,082万円となっている。

ウ) 歳出

歳出総額は、前年度と比較して3億6,141万円(2.2%)減の157億3,998万円となっている。主な増減として、増加したものは、保険給付費が8,876万円(0.8%)、減少したものは、国民健康保険事業費納付金が4億3,407万円(9.2%)、基金積立金が3,800万円(38.0%)となっている。

エ) 債務負担行為

債務負担行為は、「柔道整復師療養費支給申請書審査委託料」など、14件が設定されている。

オ) 国民健康保険加入状況

第21表

(単位：人、世帯)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度増減
被 保 険 者 数	35,792	34,458	33,480	△ 978
加 入 世 帯 数	21,236	20,677	20,390	△ 287
住民基本台帳人口	126,023	126,454	126,933	479
住民基本台帳世帯	56,363	57,507	58,721	1,214

※住民基本台帳人口は外国人登録人口を含む。 ※各年度3月31日現在

令和6年度末現在の被保険者数は、後期高齢者医療制度への移行等により、前年度より978人減少し被保険者数は33,480人となっている。

カ) 一般会計からの繰入金

第22表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	前年度増減額
一 般 会 計 繰 入 金	1,521,430,973	1,676,543,295	155,112,322
保険基盤安定繰入金	890,434,537	1,036,839,977	146,405,440
未就学児均等割保険税繰入金	9,873,665	14,689,115	4,815,450
職員給与等繰入金	144,800,000	150,123,000	5,323,000
事務費負担分繰入金	170,668,000	154,639,000	△ 16,029,000
産前産後保険税繰入金	434,788	3,344,146	2,909,358
出産育児一時金等繰入金	61,561,983	62,903,057	1,341,074
財政安定化支援事業繰入金	236,956,000	250,055,000	13,099,000
その他一般会計繰入金	6,702,000	3,950,000	△ 2,752,000

一般会計繰入金の主な増減は、保険基盤安定繰入金が保険税率（均等割）の増に伴う軽減分の増加、出産育児一時金等繰入金が対象者の増による増加、事務費負担分繰入金が委託料及び備品購入費の減少によるものである。

(2) 介護保険特別会計

第23表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較
歳 入 総 額	11,419,427,567	11,891,349,851	11,907,669,688	16,319,837
歳 出 総 額	10,913,955,691	11,513,069,877	11,682,865,925	169,796,048
歳入歳出差引額	505,471,876	378,279,974	224,803,763	△ 153,476,211
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	505,471,876	378,279,974	224,803,763	△ 153,476,211
単 年 度 収 支 額	101,014,049	△ 127,191,902	△ 153,476,211	
実質単年度収支額	171,514,049	83,618,098	△ 15,350,211	

ア) 歳入

歳入総額は、前年度と比較して 1,632 万円 (0.1%) 増の 119 億 767 万円となっている。主な要因は、支払基金交付金が 1 億 2,747 万円 (4.7%)、保険料が 1 億 2,324 万円 (5.7%) の増となっている。

イ) 介護保険料

介護保険料の調定額は、前年度と比較して 1 億 110 万円 (4.5%) 増の 23 億 7,317 万円となっている。主な要因は、被保険者数の増加によるものである。

前年度と比較して、収入済額は 1 億 2,324 万円 (5.7%) 増の 22 億 8,813 万円、収入率は、0.6 ポイント上昇し 96.8%、不納欠損額は 1,175 万円 (43.9%) 減の 1,503 万円、収入未済額は 990 万円 (11.8%) 減の 7,434 万円となっている。

ウ) 歳出

歳出総額は、前年度と比較して 1 億 6,980 万円 (1.5%) 増の 116 億 8,287 万円となっている。主な増減として、増加したものは、保険給付費が 3 億 5,156 万円 (3.7%)、地域支援事業費が 4,224 万円 (6.7%)、減少したものは、基金積立金 1 億 8,101 万円 (25.5%) となっている。

エ) 債務負担行為

債務負担行為は、「うるま市地域包括支援センター業務委託事業」など、7 件が設定されている。

オ) 一般会計からの繰入金（内訳）

第24表

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度増減額
一 般 会 計 繰 入 金	1,908,683,000	1,916,390,000	7,707,000
介護給付費一般会計繰入金	1,266,061,000	1,311,443,000	45,382,000
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	54,233,000	52,177,000	△ 2,056,000
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	54,115,000	56,793,000	2,678,000
職員給与費等繰入金	145,227,000	146,387,000	1,160,000
事務費繰入金	179,327,000	174,615,000	△ 4,712,000
その他一般会計繰入金	1,498,000	0	△ 1,498,000
低所得者保険料軽減繰入金	208,222,000	174,975,000	△ 33,247,000

繰入金は前年度と比較して 771 万円（0.4%）増加した。主な要因は、介護給付費一般会計繰入金の 4,538 万円（3.6%）の増加となっている。

カ) 介護保険認定者数・サービス受給者数

第25表

（単位：人）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
第 1 号 被 保 険 者 数	29,265	29,937	30,427
要 介 護 （ 支 援 ） 認 定 者 数	5,672	5,887	6,004
居宅介護（予防）サービス受給者数	45,244	46,631	47,990
地域密着型（予防）サービス受給者数	7,231	7,196	7,032
施設介護サービス受給者数	9,030	8,826	8,900

※サービス受給者数は延人数

令和6年度末における本市の65歳以上の人口は30,485人で、前年度に比べて516人増え、高齢化率も0.3%ポイント増加し24.0%となっている（令和6年度版福祉事務所概要（※編集集中）より転記）。今後もこの傾向が続くと考えられることから保険給付費や地域支援事業費は増加することが予測される。

(3) 後期高齢者医療特別会計

第26表

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較
歳 入 総 額	1,170,279,451	1,226,637,090	1,530,934,068	304,296,978
歳 出 総 額	1,157,687,672	1,221,502,361	1,526,006,197	304,503,836
歳入歳出差引額	12,591,779	5,134,729	4,927,871	△ 206,858
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	12,591,779	5,134,729	4,927,871	△ 206,858
単 年 度 収 支 額	5,493,005	△ 7,457,050	△ 206,858	
実質単年度収支額	5,493,005	△ 7,457,050	△ 206,858	

ア) 歳入

歳入総額は、前年度と比較して3億430万円（24.8%）増加の15億3,093万円となっている。主な増減として、後期高齢者医療保険料が2億5,232万円（28.3%）、繰入金が5,896万円（18.4%）の増加、繰越金が746万円（59.2%）の減少となっている。

イ) 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の調定額は、前年度と比較して 2 億 6,056 万円 (28.8%) 増の 11 億 6,536 万円となっている。主な要因は、保険料の改定と被保険者数の増加によるものである。

前年度と比較して、収入済額は 2 億 5,232 万円 (28.3%) 増の 11 億 4,454 万円、収入率は 0.4 ポイント減少の 98.2%、不納欠損額は 24 万円 (22.8%) 増の 131 万円、収入未済額は 795 万円 (62.9%) 増の 2,059 万円となっている。

ウ) 歳出

歳出総額は 15 億 2,601 万円、前年度と比較して 3 億 450 万円 (24.9%) の増加となっている。増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が 2 億 9,430 万円 (24.9%) となっている。

エ) 被保険者の状況

第27表

(単位：人、%)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
被 保 険 者 数		12,816	13,177	13,696	519
参 考	高齢者人口 (65歳以上)	29,305	29,969	30,485	516
	高 齢 化 率	23.3	23.7	24.0	0.3

※各年度3月31日現在

被保険者数は前年度と比較して 519 人増加している。市の令和 6 年度末の年齢別人口から、被保険者数は今後、増加が見込まれる。

オ) 債務負担行為

債務負担行為は、「帳票出力外部委託事業」、1 件が設定されている。

(4) 沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計

第28表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	前年度比較
歳 入 総 額	-	1,543,907,992	皆増
歳 出 総 額	-	1,543,907,992	皆増
歳入歳出差引額	-	0	
翌年度繰越財源	-	0	
実 質 収 支 額	-	0	
単 年 度 収 支 額	-	0	
実質単年度収支額	-	0	

ア) 歳入

歳入総額は 15 億 4,391 万円 (皆増) で、内訳は沖縄県消防指令センター整備事業負担金のみとなっている。

イ) 歳出

歳出総額は 15 億 4,391 万円 (皆増) で、内訳は沖縄県消防指令センター整備事業 (指令機器) のみとなっている。

5 財産に関する調書について

(1) 公有財産

ア) 土地及び建物

第29表

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		令和5年度末	令和6年度末	前年度比較	令和5年度末	令和6年度末	前年度比較
行政財産	公 用 財 産	48,393.31	48,393.31	0.00	34,079.99	34,079.99	0.00
	公 共 用 財 産	2,384,772.24	2,400,403.72	15,631.48	404,292.80	403,491.27	△ 801.53
普 通 財 産		5,128,462.51	5,132,252.88	3,790.37	9,074.94	19,541.41	10,466.47
合 計		7,561,628.06	7,581,049.91	19,421.85	447,447.73	457,112.67	9,664.94

今年度中の土地の増減高は、行政財産が 15,631.48 ㎡、普通財産が 3,790.37 ㎡それぞれ増加した。主な内容は、行政財産が公園用地の取得及び新石川調理場（予定地）、普通財産があげなこども園の前年度末残高修正によるものである。

建物の増減高は、行政財産が 801.53 ㎡の減、普通財産が 10,466.47 ㎡増加した。主な内容は、与那城庁舎の買戻し及びこども園の前年度末残高修正によるものである。

また、公共用財産の土地及び建物の前年度末現在高、決算年度中増減高において、各施設所管課と資産マネジメント課の報告数値が異なっていた。

イ) 山林

令和 6 年度末の現在高は 3,489,835.76 ㎡で、1,574.00 ㎡減少している。

ウ) 無体財産権

令和 6 年度末の商標権の現在高は 16 件で、前年度から 2 件増加している。

エ) 有価証券

令和 6 年度末の現在高は 23,601,500 円で、前年度から変動がない。

オ) 出資による権利

令和 6 年度末の現在高は 646,044,200 円で、前年度から変動がない。

(2) 物品

車両及び重要物品（取得価格又は評価額が 100 万円以上）について、備品台帳整備を行った結果、239 台となっている。

重要物品は、主に冷暖房機器類、事務用器具類等 51 点が減少し 372 点となっている。

(3) 債権

令和 6 年度末の現在高は 268,819,228 円で、決算年度中は、有効率対策事業貸付金が償還されたことにより 44,836,927 円の減少、農業集落排水事業会計の下水道事業（公営企業）会計への移行に伴う水洗便所改造等資金が皆減となっている。

(4) 基金

ア) 一般基金

第30表

(単位：円、%)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	増減率	令和6年度中	
				積立額	取崩額
財 政 調 整 基 金	5,223,498,862	4,173,233,936	△ 20.1	1,637,021,074	2,687,286,000
減 債 基 金	5,104,993,346	4,313,637,096	△ 15.5	208,643,750	1,000,000,000
地 域 福 祉 基 金	28,308,449	25,683,449	△ 9.3	0	2,625,000
学校用地取得及び学校施設整備基金	5,484,925	5,484,925	0.0	0	0
人 材 育 成 基 金	6,639,159	6,639,159	0.0	0	0
地 域 振 興 基 金	2,277,055,876	2,223,821,322	△ 2.3	108,207,641	161,442,195
津堅島津堅地区土地改良施設基金	2,539,129	2,539,129	0.0	0	0
宮城島上原地区土地改良施設基金	8,780,374	8,780,374	0.0	0	0
こ ども ゆ め 基 金	872,823,988	761,938,988	△ 12.7	0	110,885,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	239,870,941	249,870,941	4.2	10,000,000	0
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	1,478,438,894	1,196,807,894	△ 19.0	304,859,000	586,490,000
ふるさと応援寄附基金	686,754,304	721,990,214	5.1	153,359,910	118,124,000
ふるさと農村活性化基金	0	0	0.0	0	0
国民健康保険財政調整基金	721,361,000	758,423,000	5.1	62,000,000	24,938,000
介護保険給付費等準備基金	703,642,345	841,768,345	19.6	528,511,000	390,385,000
未買収用地取得基金	17,788,725	16,187,725	△ 9.0	10,811,000	12,412,000
森林環境譲与税基金	47,241,000	57,755,000	22.3	10,514,000	0
中原小学校図書整備基金	4,500,000	3,000,000	△ 33.3	0	1,500,000
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	54,216,000	147,961,300	172.9	93,745,300	0
農水産業振興戦略拠点施設基金	8,000,000	12,000,000	50.0	4,000,000	0
合 計	17,491,937,317	15,527,522,797	△ 11.2	3,131,672,675	5,096,087,195

一般基金の現在高は 155 億 2,752 万円で、前年度と比較して 19 億 6,441 万円減少している。財政調整基金と減債基金の令和 6 年度末の合計残高は 84 億 8,687 万円で、市中中期財政計画（令和 3 年度～令和 8 年度）における残高見込額 108 億を下回っている。

ふるさと応援寄附基金の取崩額 1 億 1,812 万円は、「うるままるごと音楽祭」、「農水産物等輸送支援業」、「避難所等環境整備事業」に充当されている。

地域振興基金の取崩額 1 億 6,144 万円は、「感動産業特区まちづくりブランディング事業」「まち・ひと・しごと創生総合戦略評価委員会運営事業」「宇都宮市経済交流事業」に充当されている。

基金の債券運用結果は、運用額 25 億円で運用益が 1,193 万円となっている。

イ) 定額基金

第31表

(単位：円、%)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	増減率	令和6年度中	
				積立額	取崩額
国民健康保険高額療養資金貸付基金	14,500,000	14,500,000	0.0	16,608,079	16,608,079
介護保険高額介護サービス資金貸付基金	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0
土 地 開 発 基 金	310,733,003	371,733,003	19.6	187,702,940	126,702,940
うち現金	195,991,541	130,288,601	△ 33.5	61,000,000	126,702,940
うち公社貸付	114,741,462	241,444,402	110.4	126,702,940	0
合 計	326,233,003	387,233,003	18.7	204,311,019	143,311,019

(a) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険高額療養資金の貸付けを行うため設置されているもので、基金の額 14,500,000 円で運用されている。今年度の運用状況は、延べ 16,608,079 円（139 件）を貸付けし、同額が償還されている。なお、今年度の回転率は 1.15 回であった。

(b) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金

この基金は、介護保険高額介護サービス資金の貸付けを行うため設置されているもので、基金の額 1,000,000 円で運用されているが、基金設置後これまで運用実績はない。

(c) 土地開発基金

この基金は、公有地等の先行取得を行い、事業の円滑な執行を図るために設置されている。今年度の運用状況は、一般会計からの繰入金 61,000,000 円の増、ヌーリ川公園整備事業用地取得のため土地開発公社へ 126,702,940 円を貸付けた。土地については取得、処分ともになかった。

6 まとめ

(1) 一般会計

令和 6 年度の一般会計決算は、歳入は自主財源である市税が前年度に比べ、2 億 3,226 万円増の 138 億 3,560 万円となった。主な要因は、固定資産税が土地の評価替え、宅地開発に伴う地目変更及び企業の償却資産設備増に伴う増加、法人市民税が企業の業績向上等に伴い増加したことによるものである。歳出は、支出済額が 767 億 1,510 万円、翌年度への繰越額が 30 億 7,089 万円で予算執行率は 92.7%となっている。前年度と比較すると、支出済額が 40 億 3,536 万円（5.6%）、予算執行率が 0.4 ポイント増加し、繰越額が 1 億 9,117 万円（6.6%）増加した。

本年度の予算額は、前年度より約 40 億円増加しており、予算の執行率が、前年度と比較して 0.4 ポイント上昇の 92.7%、不用額が前年度と比較して、7.3%減少し、29 億 8,793 万円となっている。

今後とも適切な予算執行に努め、さらなる市民の福祉向上に取り組んでいただきたい。

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計については、8 年連続の黒字決算となっている。被保険者の課税所得の増及び税率改定による保険税収入の約 2 億円増加、事業費納付金が約 4 億円減少したが、被保険者の後期高齢者医療制度への移行に伴う減少、財源不足の補てんに伴う基金残高の減少など、厳しい財政運営が続くものと予測される。引き続き収入対策の強化をはじめ、被保険者の健康づくりを強力に推進し、市民の健康増進に努めていただきたい。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計については、令和 6 年度から「お知らせセンター」に現年度未納者への架電を依頼し、過年度未納者への滞納整理を集中して行ったことにより、収納率が向上した。

高齢化率の上昇に伴い、要介護（要支援）認定者数が増加し、サービスの利用が増加したことにより、保険給付費がサービス全般で増加傾向となっている。

また、要介護認定において、申請から認定までの日数は約 37.4 日となっているが、適正な介護保険制度運営のため、厚生労働省が取りまとめた審査会の簡素化に関する取り組み事例等を参考に、認定審査の迅速化及び効率化に努めていただきたい。

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計については、団塊世代の 75 歳到達による加入者数の増加が見込まれており、これに伴う保険給付費の増加により、一般会計の負担増が予想される。今後も沖縄県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、被保険者の方々が安心して医療サービスを受けられるよう取り組んでいただきたい。

(5) 沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計

沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計は、地方自治法第 209 条第 2 項の規定により、沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、令和 6 年 4 月 1 日に設置された。沖縄県消防通信指令施設運営協議会には県内 38 市町村（28 団体）が参画しており、沖縄県消防指令センターシステム整備事業及び消防庁舎建設事業を実施し、令和 8 年 3 月の完成をもって、119 番緊急通報回線を現施設（ニライ消防本部内）から新施設（うるま市消防本部）へ切り替えて運用を開始する予定となっている。

消防力の維持・強化により、災害や事故の多様化、住民ニーズの多様化等の消防を取り巻く環境の変化に的確に対応し、今後とも市民の生命、身体及び財産を守るよう努めていただきたい。

◆ 形式収支 = 歳入決算額－歳出決算額

◆ 実質収支 = 形式収支－翌年度へ繰越すべき財源

◆ 単年度収支 = 当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する

区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余金が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金で補った	赤字額の増加

◆ 実質単年度収支 = 単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立、繰上償還）を加え、赤字要素（積立金取崩）を除外した場合の単年度収支がどうだったかを検証するもの

◆ 標準財政規模 = $(\text{基準財政収入額} - (\text{所得割における税源移譲相当額の25\%}) - \text{地方譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}) \times 100 / 75 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模

◆ 実質収支比率 = $(\text{実質収支額} / \text{標準財政規模}) \times 100$

実質収支の額の適否を判断する指標で、3～5％程度が望ましいとされる

◆ 経常収支比率 = $(\text{経常経費に充当される経常一般財源} / \text{経常一般財源の額}) \times 100$

財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す

◆ 公債費負担比率 = $(\text{公債費充当一般財源} / \text{一般財源総額}) \times 100$

財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で表す比率で、率が高いほど財政運営の硬直性を示す

◆ 財政力指数 = $\text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額}$ （3年平均）

当該団体の財政力（体力）を示す数値で、指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い団体とされる

◆ 基準財政収入額

地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち、基準財政需要額に対応する部分の額

◆ 基準財政需要額

地方公共団体が平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額

令和 6 年度

うるま市水道事業会計
決算審査意見書

うるま市監査委員

う監 第 130003 号
令和 7 年 8 月 8 日

うるま市長 中村 正人 様

うるま市監査委員 沢 紙 孝 盛

うるま市監査委員 豊 濱 光 則

うるま市監査委員 佐 久 田 悟

令和6年度うるま市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査に付された令和6年度うるま市
水道事業会計決算を審査したので、その結果について意見書を提出します。

令和 6 年度 うるま市水道事業会計 決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和 6 年度うるま市水道事業会計に係る決算(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表)、事業報告書、証書類、地方公営企業法施行令第 23 条(昭和 27 年政令第 403 号)で定めるその他の書類(キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書)。

2 審査の期間

令和 7 年 5 月 19 日～令和 7 年 7 月 25 日

3 審査の方法

うるま市監査基準(令和 3 年監査委員告示第 7 号)に準拠して、往査、立会、証憑突合、分析等、通常実施すべき審査手続きを行ったほか、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 2 第 1 項の規定により実施した例月現金出納検査の結果も考慮しつつ、関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算、事業報告書、証書類、その他の書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に基づき調製され水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及び意見は、以下のとおりである。

1 事業概要

表1

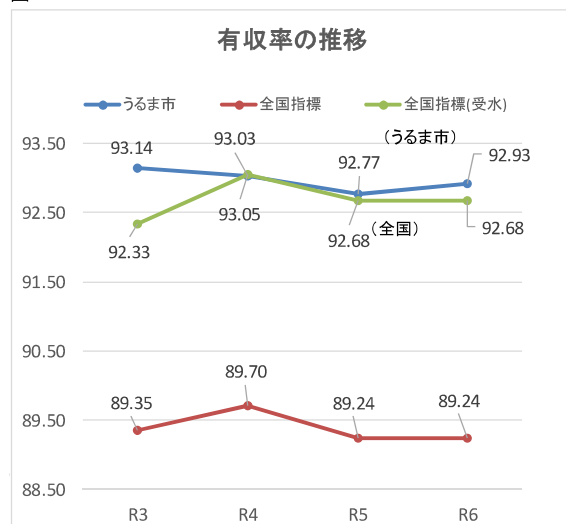
区分	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減	対前年度 比率
給 水 戸 数	戸	46,774	47,244	47,764	520	101.10
給 水 人 口	人	126,004	126,438	126,918	480	100.38
年 間 配 水 量	m ³	14,084,201	14,153,847	13,935,156	△ 218,691	98.45
年間有収水量	m ³	13,101,919	13,130,826	12,949,796	△ 181,030	98.62
年間無効水量	m ³	665,870	699,467	662,392	△ 37,075	94.70
有 収 率	%	93.03	92.77	92.93	0.16	-

今年度末の給水状況は、前年度と比較して、給水戸数が 520 戸増の 47,764 戸、給水人口が 480 人増の 126,918 人、普及率は去年に引き続き 99.99%に達している。

今年度の年間配水量は、前年度と比較して、218,691 m³減の 13,935,156 m³、年間有収水量は 181,030 m³減の 12,949,796 m³で、有収率は 0.16 ポイント上昇し、92.93%となっている。

建設改良工事は、国庫補助事業により市内 5 工区を施工した。これらの工事により送配水管延長は 777,898mで前年度と比較して 2,447m伸びている。なお、耐震化率は送水管が 27.6%、配水管が 16.7%となっている。

図1



※全国指標(受水)とは、給水人口別及び水源で分類された指標

図2

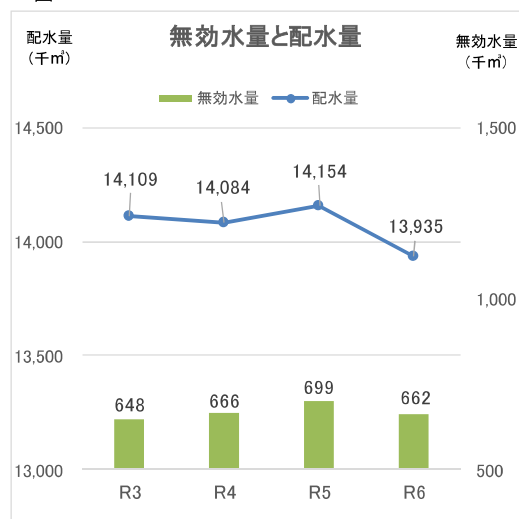


表2

(単位:m³、%)

区分	令和5年度		令和6年度		対前年度増減	対前年度比率
	使用水量	構成比率	使用水量	構成比率		
家庭用	10,014,571	76.27	9,831,257	75.92	△ 183,314	98.17
営業用	1,927,251	14.68	1,940,394	14.98	13,143	100.68
官公署用	536,359	4.08	536,834	4.15	475	100.09
基地用	625,906	4.77	611,124	4.72	△ 14,782	97.64
臨時用	18,508	0.14	21,124	0.16	2,616	114.13
船舶用	8,231	0.06	9,063	0.07	832	110.11
計	13,130,826	100.00	12,949,796	100.00	△ 181,030	98.62

用途別使用水量については、節水機器の普及や節水意識の高まりなどにより家庭用の使用水量が大幅に減少、次に基地用が減少している。営業用は、経済活動が回復したことによる増、船舶用、官公署用及び臨時用も使用水量がそれぞれ増加した。

2 経営成績

表3

(単位:円、%)

区分	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	対前年度比率
営業収益 (A)	2,665,531,917	2,730,339,798	64,807,881	102.43
営業費用 (B)	2,624,310,642	2,840,808,220	216,497,578	108.25
営業利益 (△は損失) (C=A-B)	41,221,275	△ 110,468,422	△ 151,689,697	-
営業外収益 (D)	243,628,294	250,432,482	6,804,188	102.79
営業外費用 (E)	19,812,022	16,294,337	△ 3,517,685	82.24
営業外利益 (F=D-E)	223,816,272	234,138,145	10,321,873	104.61
経常利益 (G=C+F)	265,037,547	123,669,723	△ 141,367,824	46.66
特別利益 (H)	48,310	26,721	△ 21,589	55.31
特別損失 (I)	160,966	145,128	△ 15,838	90.16
総収益 (J=A+D+H)	2,909,208,521	2,980,799,001	71,590,480	102.46
総費用 (K=B+E+I)	2,644,283,630	2,857,247,685	212,964,055	108.05
当年度純利益 (L=J-K)	264,924,891	123,551,316	△ 141,373,575	46.64

令和 6 年度の水道事業の総収益は、29 億 8,080 万円、総費用は 28 億 5,725 万円で 1 億 2,355 万円の純利益となっている。なお、平成 30 年度策定の「うるま市水道事業経営戦略」における令和 6 年度(平成 36 年度)純利益見込額 1 億 5,041 万円を下回っている。

(1) 収益

今年度の総収益 29 億 8,080 万円の内訳は、営業収益 27 億 3,034 万円、営業外収益 2 億 5,043 万円、特別利益 3 万円となっている。

前年度と比較すると、営業収益が 6,481 万円(2.43%)、営業外収益が 680 万円(2.79%)それぞれ増加し、特別利益が 2 万円(44.69%)減少した。増収の主な要因としては、営業収益で、水道料金の増額改定及び水道庁舎等維持管理負担金等(下水道事業負担分)の増加によるもの、営業外収益では、使用済み量水器を処分したことによる不用品売却収益の増加によるものである。

(2) 費用

今年度の総費用 28 億 5,725 万円の内訳は、営業費用 28 億 4,081 万円、営業外費用 1,629 万円、特別損失 15 万円となっている。

前年度と比較すると、営業費用が 2 億 1,650 万円(8.25%)の増加、営業外費用が 352 万円(17.76%)、特別損失が 2 万円(9.84%)それぞれ減少となっている。主な要因として、営業費用は、令和 6 年 10 月から沖縄県企業局の料金改定に伴う受水費の増、水道庁舎屋根修繕、休止施設の配水池とポンプ施設の除却等の費用増加によるものである。営業外費用では支払利息、特別損失は、過年度損益修正損の減少によるものである。

(3) 経営分析

営業収支比率・経常収支比率比較表

表4 (単位:%)

比 率 名	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減	経営指標	
						全国平均	うち受水を主とする団体平均
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	97.75	101.57	96.11	△ 5.46	99.15	97.44
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	106.91	110.02	104.33	△ 5.70	110.20	109.15

営業収支比率は、96.11%で 100%を下回り、営業収益で営業費用を賄えていない状態である。また、営業外活動等を含めた単年度収支の目安となる経常収支比率は、100%を超えているが、営業収支比率とともに経営指標と比較して低い結果となっている。

経営比率の推移

表5

比 率 名	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.43	0.30	△ 0.81	△ 0.09
経 営 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.19	0.19	0.20	0.10
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 2.30	1.55	△ 4.05	△ 0.91

水道事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は前年度より 1.11 ポイント減少し、投下された資本が利益を上げていない結果となっている。効率性を示す経営資本回転率は前年度より 0.01 ポイント増加し 0.20 となっている。収益性を示す営業収益営業利益率は、前年度より 5.6 ポイント減少している。これは、水道料金の改定により営業収益は増加したものの、県企業局の受水費値上げ、水道庁舎屋根修繕等による営業費用の伸びが大きかったことが要因となっている。

年鑑指標と比較すると、経営資本回転率は高い数値を示し、経営資本が効率的に営業収益を生み出しているが、経営資本営業利益率及び営業収益営業利益率は、低い結果となっている。

① 施設の利用状況

表6

区 分	算式又は単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
配 水 能 力	m ³ /日	51,750	51,750	51,750	65,504
1 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	39,609	40,028	39,258	45,741
1 日 平 均 配 水 量	m ³ /日	38,587	38,672	38,179	40,839
施 設 利 用 率	$\frac{1\text{日平均配水量}}{1\text{日配水能力}} \times 100(\%)$	74.6	74.7	73.8	62.3
負 荷 率 (※1)	$\frac{1\text{日平均配水量}}{1\text{日最大配水量}} \times 100(\%)$	97.4	96.6	97.3	89.3
最 大 稼 働 率 (※2)	$\frac{1\text{日最大配水量}}{1\text{日配水能力}} \times 100(\%)$	76.5	77.3	75.9	69.8

※1 1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で施設効率を判断する指標の一つであり、数値が大きいほど効率的であるとされる。

※2 この率が低い場合は、一部の施設が遊休状態にあり、100%に近い場合は安定的な給水に問題があるとされる。

施設の利用状況の良否を示す施設利用率は年鑑指標を上回っており、施設の利用効率は良いといえる。さらに負荷率と最大稼働率をみると、負荷率は年鑑指標を大きく上回り、また最大稼働率から配水能力には十分に余裕があり、季節によって水需要が変動しても水道水の安定供給が可能な状態にあると判断できる。

配水管使用効率比較表

表7

区分	算式又は単位	うるま市	沖縄市	経営指標
給 水 人 口	人	126,918	141,886	-
年 間 総 配 水 量	千m ³	13,935	17,639	-
送 配 水 管 延 長	km	777.90	587.47	-
配 水 管 100 m 当 たり 給 水 人 口	人	16	24	18
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{送配水管延長}} \quad (\text{m}^3/\text{m})$	17.91	30.03	20.08

※沖縄市は令和5年度公営企業年鑑「施設・業務概況及び経営分析に関する調」から抜粋

本市は面積が広く送配水管延長が長いため、配水管 100m当たりの給水人口が少なく、配水管使用効率は近隣市や経営指標と比較して低い状況である。

② 受水費

表8

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
受 水 費 (円)	1,439,968,711	1,447,089,317	1,549,086,239	101,996,922
総費用に占める割合 (%)	52.76	54.73	54.22	△ 0.51
営業収益に対する割合 (%)	54.44	54.29	56.74	2.45
有 収 率 (%)	93.03	92.77	92.93	0.16

今年度の受水費(浄水購入費)の増は、県企業局の料金改定によるものである。年間総配水量は減少したが、有収率は 0.16 ポイント上昇した。また、水道庁舎屋根修繕費の増により、総費用が増加したため、受水費の占める割合が 0.51 ポイント減少した。

③ 供給単価と給水原価

表9

(単位:円、%)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	経営指標	
				全国平均	うち受水を主とする 団体平均
供給単価 (A)	195.46	195.57	202.50	166.86	174.69
給水原価 (B)	190.72	184.20	202.94	163.94	173.32
販売益 (A-B)	4.74	11.37	△ 0.44	2.92	1.37
料金回収率(A/B)	102.49	106.17	99.78	101.78	100.79

今年度における 1 m³あたりの供給単価(202 円 50 銭)は、給水原価(202 円 94 銭)と比較して 1 m³あたり 44 銭の販売損失、料金回収率も、前年度より 6.39 ポイント減少の 99.78%となっており、経営指標と比較して低い状況である。

④ 水道料金の収納率

表10

(単位:円、%)

年度区分	前年度未収額	新規調定額 及び更正額	収納額(※)	未収額	不納欠損額	収納率	前年度 収納率
令和6年度	264,281,802	2,863,991,125	2,840,742,513	286,750,342	780,072	90.83	91.38

※収納額は収納済還付額を控除した額

令和 6 年度水道料金の収納率は、調定総額に対し 90.83%となっている。平成 30 年度分の 348 件の債権(780,072 円)については、回収不能や所在不明等により、不納欠損処理されている。

表11

(単位:件、%、円)

収納先	令和5年度			令和6年度			対前年度増減		
	件数	割合	決算額	件数	割合	決算額	件数	割合	決算額
金融機関	360,824	64.2	16,442,758	365,355	64.1	20,299,047	4,531	△ 0.1	3,856,289
コンビニ	164,565	29.3		166,097	29.2		1,532	△ 0.1	
集金人(夜間・休日)	327	0.1		362	0.1		35	0	
営業課窓口	24,903	4.4		23,993	4.2		△ 910	△ 0.2	
スマホ決済	11,610	2.1		13,878	2.4		2,268	0.3	
合計	562,229	100.0		569,685	100.0		7,456	-	

※件数(金融機関)は口座振替と窓口払の合計

※手数料決算額は件数×単価に符合しない ※スマホアプリ決済はLINE PAY、Pay Pay

料金の収納方法については、金融機関(口座振替、窓口払)が 64.1%、コンビニ払が 29.2%、営業課窓口払が 4.2%、集金人(夜間・休日)が 0.1%となっている。また、スマホ決済は、2.4%となっており、令和 3 年 4 月のサービス開始から年々増加している。

また、コンビニエンスストア収納手数料が令和 6 年度に 50 円から 75 円に 25 円値上がりしたため、収納手数料が 420 万円増加となっている。

3 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

表12

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	合 計	14,390,634	100.0	14,371,299	100.0	14,415,725	100.0	44,426	0.3
	固定資産	11,519,623	80.0	11,969,863	83.3	11,837,614	82.1	△ 132,249	△ 1.1
	流動資産	2,871,011	20.0	2,401,436	16.7	2,578,111	17.9	176,675	7.4
負 債 ・ 資 本	合 計	14,390,634	100.0	14,371,299	100.0	14,415,725	100.0	44,426	0.3
	計	6,259,880	43.5	5,975,620	41.6	5,895,663	40.9	△ 79,957	△ 1.3
	固定負債	1,160,016	8.1	977,968	6.8	931,731	6.5	△ 46,237	△ 4.7
	流動負債	542,001	3.8	503,632	3.5	567,109	3.9	63,477	12.6
	繰延収益	4,557,863	31.7	4,494,020	31.3	4,396,823	30.5	△ 97,197	△ 2.2
	計	8,130,754	56.5	8,395,679	58.4	8,520,062	59.1	124,383	1.5
	資 本 金	6,462,317	44.9	6,609,362	46.0	6,747,885	46.8	138,523	2.1
	剰 余 金	1,668,437	11.6	1,786,317	12.4	1,772,177	12.3	△ 14,140	△ 0.8

それぞれの勘定科目の増減の主な内容については、次のとおりである。

固定資産・・・建物が減価償却等により 1,120 万円の減少、構築物が配水管布設工事による資産の増加及び減価償却等により 5,699 万円の減少、機械及び装置が流量計等取替工事等による資産の増加及び減価償却等により 5,161 万円の減少

流動資産・・・未収金が未収国庫補助金 7,092 万円、水道庁舎維持管理負担金 1,860 万円、水道使用料金改定により 2,247 万円それぞれ増加

固定負債・・・企業債・他会計借入金が、新規の企業債発行 1 億 1,820 万円と未償還残高から流動負債に振替えたことにより 431 万円の減少

流動負債・・・水道庁舎屋根改修工事や浄水購入費等の未払金が 6,493 万円増加

繰延収益・・・減価償却見合い分を収益化するため長期前受金が 9,720 万円の減少

資 本 金・・・議決処分による資本金への繰入れにより 1 億 3,852 万円の増加

剰 余 金・・・減債積立金の取崩し、積立てにより 1 億 3,381 万円増加、未処分利益剰余金が 1 億 4,878 万円減少

(2) 資金運用状況

貸借対照表の「固定資産」「固定負債」「資本」の増減額として計上される資本的収支において、令和 6 年度決算における不足額が、どの財源で賄われているかをみるため、1 年間の資産、負債、資本の動きを把握する正味運転資本の資金運用表を作成すると次表のとおりである。

資金運用表

表13

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建 物 の 取 得	653,000	繰 延 収 益	132,698,545
構 築 物 の 取 得	433,193,501	企 業 債 借 入	118,200,000
機 械 及 び 装 置 の 取 得	3,846,183	退 職 給 付 費	3,021,706
車 両 運 搬 具 取 得	4,744,366	減 価 償 却 費	552,191,300
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	1,459,000	固 定 資 産 除 却 費	15,239,714
建 設 仮 勘 定 の 増 加	14,363,245	建 設 仮 勘 定 へ の 振 替	23,103,384
そ の 他 投 資 の 増 加	25,760	当 年 度 純 利 益	123,551,316
他 会 計 借 入 金 の 減 少	44,949,020		
長 期 前 受 金 戻 入	229,063,425		
企 業 債 償 還 金	122,510,426		
正 味 運 転 資 本 の 増 加	113,198,039		
合 計	968,005,965	合 計	968,005,965

※表中の使途及び源泉の項目は流動資産・流動負債に関係する取引を除く

資本的収支の不足額 3 億 9,637 万円は、減債積立金 1 億 3,112 万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,905 万円のほか、表 13 から全額が損益勘定内部留保資金となる減価償却費や固定資産除却費等で賄われ、さらに正味運転資本（流動資産－流動負債）が 1 億 1,320 万円の増加となっている。また、表 14 から正味運転資本の増加は、主に未収金の増加によるものである。

正味運転資本増減明細表

表14 (単位:円)

増加		減少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	28,241,518	未 払 金 の 増 加	64,933,452
企 業 債 償 還 金 の 減 少	8,606,841	引 当 金 の 増 加	1,791,667
未 収 金 の 増 加	124,779,252	貯 蔵 品 の 減 少	291,580
前 払 金 の 増 加	23,946,000	そ の 他 流 動 負 債 の 増 加	5,246,780
		他会計借入金償還金の増加	112,093
		正 味 運 転 資 本 の 増 加	113,198,039
合 計	185,573,611	合 計	185,573,611

(3) 財務分析

水道事業の財務の短期流動性、長期健全化の良否を示す財務比率は、次表のとおりである。

表15 (単位:%)

比 率 名	算 式	令和5年度	令和6年度	経営指標	
				全国平均	受水を主とする 団体平均
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	476.82	454.61	369.82	425.18
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	89.69	89.60	77.50	83.86
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+繰延収益+資本合計)}} \times 100$	86.31	85.48	89.77	88.11

流動比率は流動資産と流動負債の金額を比較し短期の支払能力を測る指標であり、本市は全国平均と比較して高い状態で推移しており短期の資金繰りは安定している。

自己資本構成比率は、総資本における自己資本の割合を表し高いほど良いとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債でどの程度調達されているかを表し、100%以下で低い方が望ましいとされる。これらの数値は経営指標と比較して良好であることから、長期的な安定性は高いと判断できる。

4 建設投資と施設修繕費

(1) 建設改良事業等

表16 (単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的支出の工事費	205,368,900	574,709,300	392,442,600
収益的支出の工事費	109,770,100	56,382,700	72,417,400

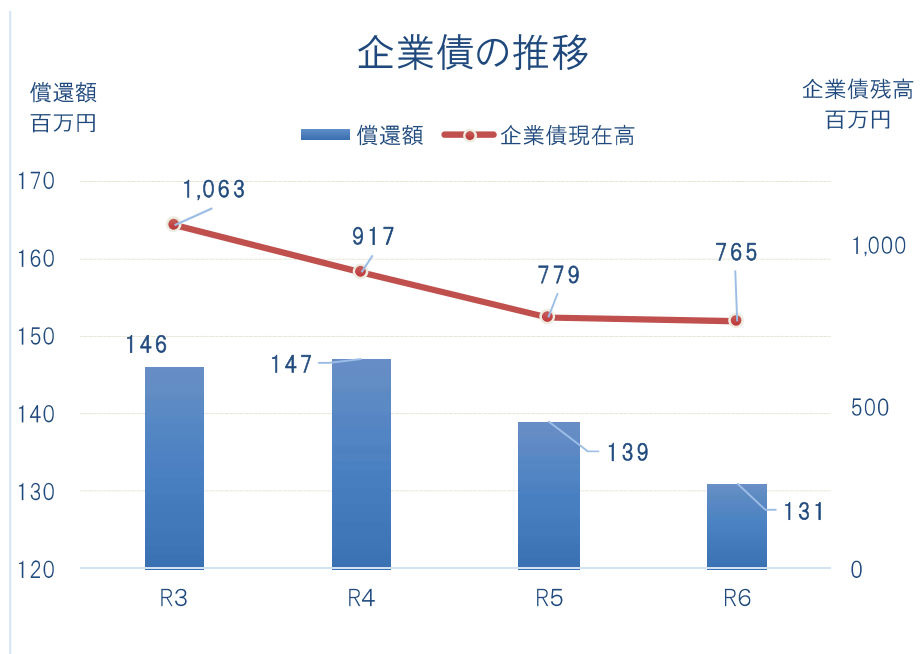
建設改良工事費の決算額は3億9,244万円で、前年度と比較すると1億8,227万円(31.7%)減少している。執行率は54.3%で、令和7年度へ1億8,900万円を繰り越している。うるま市水道事業経営戦略で示された令和6年度の投資計画は、10億2,710万円となっており、決算額との乖離は約6億3,466万円となっている。

うるま市水道事業創設事業(補助事業)は 20 年目で全体計画に対する進捗率は 65.2%となっている。国庫補助事業の工事内容は、令和 6 年度勝連平敷屋地内配水管布設工事をはじめ 4 工区の配水管布設工事となっている。単独事業の工事内容は、令和 5 年度繰越事業で水道庁舎外構(フェンス等)工事や川崎地内配水管布設工事等が施工されている。

収益的支出の工事の主な内容は、給水管更新工事 2 件、南風原第 1 配水池・桃原ポンプ場解体工事となっている。

(2) 企業債

図3



令和 6 年度末は新規の企業債 1 億 1,820 万円を発行したため、企業債現在高は 7 億 6,519 万円となっている。

支払利息については、1,521 万円で前年度と比較すると 317 万円(17.25%)減少し、総費用に占める支払利息の割合も 0.53%で年々減少している。受水を主とし人口が類似する団体の全国平均(1.50%)と比較しても良好である。

有効率向上対策事業の財源に充てる一般会計からの借入金について、今年度の元金償還額は 4,484 万円で、支払利息は 78 万円、残高は 2 億 6,882 万円となっている。

(3) 修繕費(給配水施設にかかる修繕)

表17

(単位:円)

修繕費 (有効率対策分を除く)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	105,029,213	97,600,008	99,683,691

通常の施設の維持にかかる修繕費は年間 1 億円前後で推移している。そのうち漏水等にかかる給配水管の修繕費用が令和 6 年度は 72.4%を占めている。

平成 26 年度から、通常の修繕費のほかに漏水による無効水量を削減すべく有効率向上対策事業を行っている。その効果は次表のとおりである。

表18 (単位:円、m³)

区分	平成25年度	平成26年度 ↳ 令和4年度 (合算)	令和5年度	令和6年度
有効率向上対策修繕費	-	414,513,523	47,309,873	38,025,765
有効率向上対策委託料	-	209,108,000	22,660,000	22,660,000
無効水量	1,586,544	7,368,718	699,467	662,392
無効水量相当の受水費	162,208,258	753,377,726	71,513,506	75,277,464

※無効水量相当の受水費は税抜表示

有効率向上対策事業にかかる平成26年度から令和6年度までの経費は、修繕費と委託料を合わせて7億5,428万円となっている。事業開始前の平成25年度の数値で無効水量が推移していたと仮定すると、令和6年度の無効水量は、平成25年度と比較して58.2%減少し、半分以上となっている。これを受水費に換算すると11年間で9億円の損失が回避されていることになり、有効率向上対策事業は大きな効果をあげていると判断できる。

(4) 施設の経年状況

有形固定資産減価償却率

比率名	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	55.31	56.08	57.20	1.12

水道事業用の資産全体では減価償却率が50%を超えている。償却率は減価償却の進展具合と同時に、資産の老朽化を示す指標である。これを資産の種類別にすると次のとおりである。

種類別有形固定資産減価償却率

資産の種類	令和6年度末 現在高	有形固定資産減価償却率				未償却残高
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
建築物	581,461,807	49.05	46.62	48.36	1.74	300,266,372
構築物	23,252,219,476	54.53	55.61	56.57	0.96	10,098,865,336
機械及び装置	1,463,304,083	70.60	66.47	69.95	3.48	439,783,716
車両運搬具	21,775,492	85.48	75.32	62.01	△13.30	8,272,258
工具器具備品	82,220,585	57.38	63.99	71.05	7.06	23,800,773
リース資産	0	-	-	-	-	0

この表から、特に施設更新に多額の費用を要する構築物と機械及び装置の減価償却率が、それぞれ56.57%、69.95%となっている。さらに構築物の大部分を占める管路の状況を次表に示す。

管路の状況

表21	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
送配水管延長 ①	772.8	774.1	775.4	775.5	777.9
法定耐用年数経過管路延長	103.0	130.2	172.5	199.1	225.6
対前年度増減	18.4	27.3	42.2	26.6	26.5
管路経年化率(%)	13.33	16.83	22.24	25.67	29.00
当年度に更新した管路延長 ②	3.2	4.7	1.4	2.6	3.3
管路更新率(%) ②/①=③	0.42	0.61	0.18	0.33	0.43

法定耐用年数40年を経過した管路延長の割合を示す管路経年過率は、前年度比3.33ポイント増の29%となり、施設の老朽化は進んでいる状況である。また、管路更新率は、前年度比0.1ポイント増の0.43%となっている。

5 まとめ

令和 6 年度の水道事業会計決算のうち、損益については、当年度純利益が 1 億 2,355 万円
で前年度と比較して 1 億 4,137 万円(46.6%)の減少、本業となる営業収支でも、営業収支比率
は 96.1%で 5.5 ポイント減少している。令和 6 年 10 月の料金改定により、給水収益は 5,435 万
円増加したが、沖縄県企業局の料金改定に伴い受水費が増加したこともあり、営業損失が生じて
いる。令和 7 年度は、県民負担の軽減を図るため県企業局において受水費単価が減免されること
となっているが、令和 8 年度にも料金改定による増額が予定されているため、次年度以降も注視し
ていく必要がある。

資産については、前年度との比較で、固定資産が 1 億 3,225 万円減の 118 億 3,761 万円、
流動資産が 1 億 7,668 万円増の 25 億 7,811 万円で、資産合計は 4,443 万円増の 144 億
1,572 万円となっている。

負債については、前年度比較で、固定負債が 4,624 万円減の 9 億 3,173 万円、流動負債が
6,348 万円増の 5 億 6,711 万円、繰延収益が 9,720 万円減の 43 億 9,682 万円で、負債合計
は 7,996 万円減の 58 億 9,566 万円となっている。また、資本については、前年度比較で、資本
金が 1 億 3,852 万円増の 67 億 4,788 万円、剰余金が 1,414 万円減の 17 億 7,218 万円で、
負債資本合計は 4,443 万円増の 144 億 1,572 万円となっている。

水道事業の健全経営の観点から、現金預金について、一般的に給水収益の 10 ヶ月から 1 カ
年分程度を保有しているのが望ましいとされている。「うるま市水道事業経営戦略」では当該現金
預金について、『最低 20 億円を確保すること』としている。

令和 2 年度から令和 6 年度における本市の給水収益は、各年度とも 25 億円余りを維持してお
り、各決算時における現金預金も令和 2 年度から令和 4 年度は 25 億円余りとなっている。令和 6
年度は前年に引き続き、21 億円余りとなっているが、これは、下水道会計への長期貸付(3 億円)
を行ったことによるもので、流動比率も対前年度 22.2 ポイント減少しているが、健全とされる 200%
以上の 455%を維持できていることから、本市の水道事業は概ね健全に運営されており良好である。

水道事業は市民の日常生活に欠かせない重要なインフラであり、今後とも健全経営の維持に努
めるとともに、市民サービスの向上に不断の努力を図られたい。

水道用語の解説

営業収支比率 = 営業収益 ÷ 営業費用 × 100

営業活動に要する費用を給水収益などの営業収入でどの程度賄っているかを示す。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は営業損失が生じている。

経常収支比率 = {(営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用)} × 100

経常費用を経常収益でどの程度賄っているかを示す。営業収支比率のほかに財務活動などの営業外収支比率が加味される。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は経常損失が生じている。

経営資本営業利益率 = {(営業利益 - 受託工事利益) ÷ 平均経営資本} × 100

経営資本が、どれだけ営業利益を生み出すことができるかの割合を示す。数値が高いほど少ない資本で多くの営業利益を獲得できることになる。

経営資本回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 平均経営資本

収益性を示す指標で、この数値が大きいほど経営資本の効率がよいことになる。

施設利用率 = (1日平均配水量 ÷ 1日配水能力) × 100

水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

負荷率 = (1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量) × 100

1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で施設効率を判断する指標の1つであり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

最大稼働率 = (1日最大配水量 ÷ 1日配水能力) × 100

この率が低い場合は、一部の施設が遊休状態にあり、100%に近い場合は安定的な給水に問題があると考えられる。

資産減耗費

固定資産除却費とたな卸資産除却費があり、固定資産や棚卸資産について滅失や廃棄があった場合にその帳簿価格を除くことを除却といい、除却の際にこれらの資産のうち減価償却費として費用化されていない額について除却費として計上するもの。

受水費

沖縄県企業局から購入する水道用水の受水に要する費用

有収水量

料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量

有収率

配水量における有収水量の割合

流動比率

短期債務に対する支払能力を示す。100%以上であることが必要で下回る場合は不良債務が発生していることを表す。

固定資産対長期資本比率

固定資産が自己資本や固定負債でどの程度調達されているかを表す。この比率は100%以下で低い方が望ましいとされる。

令和 6 年度

うるま市下水道事業会計
決算審査意見書

うるま市監査委員

う監 第 130004号
令和 7年 8月 8日

うるま市長 中村 正人 様

うるま市監査委員 沢 紙 孝 盛

うるま市監査委員 豊 濱 光 則

うるま市監査委員 佐 久 田 悟

令和6年度うるま市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査に付された令和6年度うるま市
下水道事業会計決算を審査したので、その結果について意見書を提出します。

令和 6 年度 うるま市下水道事業会計 決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和 6 年度うるま市下水道事業会計に係る決算(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表)、事業報告書、証書類、地方公営企業法施行令第 23 条(昭和 27 年政令第 403 号)で定めるその他の書類(キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書)

2 審査の期間

令和 7 年 5 月 21 日～令和 7 年 8 月 1 日

3 審査の方法

うるま市監査基準(令和 3 年監査委員告示第 7 号)に準拠して、往査、立会、証憑突合、分析等、通常実施すべき審査手続きを行ったほか、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 2 第 1 項の規定により実施した例月現金出納検査の結果も考慮しつつ、関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

また、農業集落排水事業特別会計は令和 6 年 4 月 1 日から下水道事業会計に統合され、資産の状況及びその財源である負債・資本の状況などを一体的に把握する観点から審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算、事業報告書、証書類、その他の書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に基づき調製され下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及び意見は、以下のとおりである。

1 事業概要

表1

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度		年鑑 指標
				増減	比率	
処理区域内人口 (人)	85,021	85,267	85,406	139	100.16	-
公共下水道事業	84,656	84,919	85,067	148	100.17	-
農業集落排水事業	365	348	339	△ 9	97.41	-
水洗化人口 (人)	69,341	70,514	71,503	989	101.40	-
公共下水道事業	69,207	70,378	71,372	994	101.41	-
農業集落排水事業	134	136	131	△ 5	96.32	-
水洗化率 (%)	81.56	82.70	83.72	1.02	-	-
公共下水道事業	81.75	82.88	83.90	1.02	-	96.05
農業集落排水事業	36.71	39.08	38.64	△ 0.44	-	-
排水戸数 (戸)	26,467	27,016	27,516	500	101.85	-
公共下水道事業	26,394	26,943	27,448	505	101.87	-
農業集落排水事業	73	73	68	△ 5	93.15	-

公共下水道では、前年度と比較して、排水戸数が 505 戸増の 27,448 戸、水洗化人口が 994 人増の 71,372 人、水洗化率が 1.02 ポイント増の 83.90%となっているが、年鑑指標と比較すると低い数値となっている。

農業集落排水では、前年度と比較して、排水戸数が 5 戸減の 68 戸、水洗化人口が 5 人減の 131 人、水洗化率が 0.44 ポイント減の 38.64%となっている

建設改良工事は令和 5 年度からの繰越事業である新前原処理分区前原地内下水道工事(第 1 工区)外 6 件を施工した。下水道布設総延長は 405,169mで、うち污水管は 395,765mで前年度と比較して 592m 伸びている。雨水管は 9,404mで前年度と比較して 208m伸びている。

表2

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
				増減	比率
総 汚 水 処 理 量 (m ³)	8,844,566	8,571,359	8,822,065	250,706	102.92
公共下水道事業	8,833,923	8,561,326	8,811,608	250,282	102.92
農業集落排水事業	10,643	10,033	10,457	424	104.23
有 収 水 量 (m ³)	7,991,095	8,033,994	7,991,410	△ 42,584	99.47
公共下水道事業	7,978,536	8,020,868	7,978,623	△ 42,245	99.47
農業集落排水事業	12,559	13,126	12,787	△ 339	97.42
不 明 水 量 (m ³)	675,030	361,808	644,913	283,105	178.25
公共下水道事業	675,030	361,808	644,913	283,105	178.25
農業集落排水事業	-	-	-	-	-
し尿処理・返流水 (m ³)	180,357	178,650	188,072	9,422	105.27
公共下水道事業	180,357	178,650	188,072	9,422	105.27
農業集落排水事業	-	-	-	-	-
有 収 率 (%)	90.35	93.73	90.58	△ 3.15	-
公共下水道事業	90.32	93.69	90.55	△ 3.14	-
農業集落排水事業	118.00	130.83	122.28	△ 8.55	-

※不明水量、し尿処理・返流水は石川処理区のみで、具志川処理区は計測データなし

令和 6 年度の汚水処理状況は、総汚水処理量が 8,822,065 m³ で、内訳は有収水量 7,991,410 m³、不明水量が 644,913 m³、し尿処理・返流水が 188,072 m³ となっており、有収率は 90.58%である。前年度と比較すると、総汚水処理量が 250,706 m³、不明水量が 283,105 m³、し尿処理・返流水が 9,422 m³ それぞれ増加し、有収水量が 42,584 m³、有収率は 3.15 ポイント減少している。

表3

(単位:m³、%)

区分	令和5年度		令和6年度		対前年度	
	汚水処理量	構成比率	汚水処理量	構成比率	増減	比率
家 庭 用	5,912,059	73.59	5,898,096	73.81	△ 13,963	99.76
公共下水道事業	5,904,142	73.49	5,890,662	73.71	△ 13,480	99.77
農業集落排水事業	7,917	0.10	7,434	0.09	△ 483	93.90
業 務 用	1,971,992	24.55	1,966,031	24.60	△ 5,961	99.70
公共下水道事業	1,966,783	24.48	1,960,678	24.53	△ 6,105	99.69
農業集落排水事業	5,209	0.06	5,353	0.07	144	102.76
基 地 用	149,943	1.87	127,283	1.59	△ 22,660	84.89
公共下水道事業	149,943	1.87	127,283	1.59	△ 22,660	84.89
農業集落排水事業	-	-	-	-	-	-
計	8,033,994	100.00	7,991,410	100.00	△ 42,584	99.47

汚水処理量は、前年度と比較して、家庭用、業務用、基地用の全区分で減少となっている。

全体的に節水機器の普及や厳しい渇水状況により、市民の節水意識が醸成されたことが主な要因と考えられる。

2 経営成績

令和6年度の下水道事業の総収益は24億8,683万円、総費用は24億8,203万円で、479万円の純利益となっている。

表4 (単位:円、%)

区分	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	対前年度比率
営業収益 (A)	973,968,551	981,080,175	7,111,624	100.7
営業費用 (B)	2,158,289,983	2,327,119,970	168,829,987	107.8
営業利益 (△は損失) (C=A-B)	△ 1,184,321,432	△ 1,346,039,795	△ 161,718,363	113.7
営業外収益 (D)	1,495,563,335	1,505,339,853	9,776,518	100.7
営業外費用 (E)	158,545,811	154,789,978	△ 3,755,833	97.6
営業外利益 (F=D-E)	1,337,017,524	1,350,549,875	13,532,351	101.0
経常利益 (G=C+F)	152,696,092	4,510,080	△ 148,186,012	3.0
特別利益 (H)	843,532	411,235	△ 432,297	48.8
特別損失 (I)	746,783	124,780	△ 622,003	16.7
総収益 (J=A+D+H)	2,470,375,418	2,486,831,263	16,455,845	100.7
総費用 (K=B+E+I)	2,317,582,577	2,482,034,728	164,452,151	107.1
当年度純利益 (L=J-K)	152,792,841	4,796,535	△ 147,996,306	3.1

(1) 収益

総収益は、24億8,683万円で、前年度と比較して、営業収益が711万円増の9億8,108万円、営業外収益が978万円増の15億534万円、特別利益が43万円減の41万円となっている。

営業収益の増加は、主に雨水処理負担金の増によるもので、営業外収益の増加は、他会計負担金、国県補助金及び農業集落排水事業の公営企業法適用による長期前受金戻入の増が主な要因となっている。特別利益の減少は、固定資産売却益の皆減及び過年度損益修正益の減によるものである。

(2) 費用

総費用は、24億8,203万円で、前年度と比較して、営業費用が1億6,883万円増の23億2,712万円、営業外費用が376万円減の1億5,479万円、特別損失が62万円減の12万円となっている。

営業費用が増加した主な要因は、修繕等に係る工事費や各種委託料及び水道庁舎施設維持管理負担金の増によるものである。営業外費用の減少は、企業債利息の減、特別損失の減少は、過年度損益修正損の減によるものである。

(3) 経営分析

表5 (単位:%)

比率名 (算式)	事業区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減	年鑑指標
営業収支比率 (営業収益/営業費用)*100	下水道事業	43.99	45.13	42.16	△ 2.97	—
	公共下水道事業	43.99	45.13	42.49	△ 2.64	71.61
	農業集落排水事業	—	—	4.89	4.89	—
経常収支比率 (営業収益+営業外収益) /(営業費用+営業外費用)*100	下水道事業	105.59	106.59	100.18	△ 6.41	—
	公共下水道事業	105.59	106.59	100.17	△ 6.42	105.95
	農業集落排水事業	—	—	101.80	101.80	—
総収支比率 (総収益/総費用)*100	下水道事業	105.62	106.59	100.19	0.97	—
	公共下水道事業	105.62	106.59	100.18	△ 6.41	105.97
	農業集落排水事業	—	—	101.76	101.76	—

営業収支比率は、前年度比で 2.97 ポイント減の 42.16%となっているが、表 8 の経費回収率（使用料単価に対する汚水処理原価）が 70.56%となっていることから、下水道使用料を主とする営業収益で営業費用を賄いきれず、年鑑指標と比較しても低い結果となっている。また経常収支比率及び総収支比率は 100%を上回っているものの、年鑑指標と比較すると低い結果となっている。

① 施設の利用状況（石川処理区）

表6

区 分	算式又は単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計 画 処 理 能 力	m ³ /日	11,000	11,000	11,000
晴天時1日平均処理量	m ³ /日	8,110	7,230	7,942
晴 天 時 処 理 能 力	m ³ /日	8,850	8,850	8,850
施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時1日平均処理量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100(\%)$	91.64	81.69	89.74
汚 水 処 理 量	m ³	2,779,788	2,460,460	2,710,740
有 収 水 量	m ³	2,104,758	2,098,652	2,065,827
不 明 水 量	m ³	675,030	361,808	644,913
有 収 率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100(\%)$	75.72	85.30	76.21

不明水量は、老朽化した汚水管のつなぎ目やマンホール蓋から雨水及び地下水などが流入したことや、令和 6 年度は降雨量が前年度より多かったことで、78.2%増加している。

② 流域下水道維持管理負担金（具志川処理区）

表7

（単位：円）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
流域下水道維持管理負担金	323,218,555	325,721,880	325,203,835	△ 518,045

※ 消費税込み

流域下水道維持管理負担金は、中城湾流域下水道を利用している関係市町村が、汚水処理費用として県に納付する負担金で、前年度と比較して汚水処理量が減少したことにより当該負担金が減となった。

③ 使用料単価と汚水処理原価

表8

（単位：円、%）

区 分	事業区分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度		経営指標
				増減	比率	
使 用 料 単 価 (A) (下水道使用料/年間有収水量)	下水道事業	106.75	106.36	△ 0.39	99.63	
	公共下水道事業	106.75	106.40	△ 0.35	99.67	154.88
	農業集落排水事業	-	77.85	77.85	-	
汚 水 処 理 原 価 (B) (汚水処理費/年間有収水量)	下水道事業	150.00	150.74	0.74	100.49	
	公共下水道事業	150.00	150.00	0.00	100.00	157.35
	農業集落排水事業	-	610.83	610.83	-	
利 益 (A-B)	下水道事業	△ 43.25	△ 44.38	△ 1.13	102.62	
	公共下水道事業	△ 43.25	△ 43.60	△ 0.35	100.81	△ 2.47
	農業集落排水事業	-	△ 532.98	△ 532.98	-	
経 費 回 収 率 (A/B)	下水道事業	71.17	70.56	△ 0.61	-	
	公共下水道事業	71.17	70.94	△ 0.23	-	98.43
	農業集落排水事業	-	12.75	12.75	-	

※ 経営指標は、各団体を処理区域内人口等で類型化された平均値

令和 6 年度における1㎡ 当たりの汚水処理原価 150 円 74 銭に対し、使用料単価は 106 円 36 銭で、差引き1㎡ 当たり 44 円 38 銭の損失が生じている。

経費回収率は 0.61 ポイント減少しており、経営指標と比較しても低い状態である。

④ 下水道料金の収納率

表9

(単位:円、%)

年度区分	事業区分	前年度未収額	新規調定額 及び更正額	収納額(※)	未収額	不納欠損額	収納率	前年度 収納率
令和6年度	公共下水道事業	172,843,697	930,462,386	925,635,216	177,444,164	226,703	83.91	84.45
	農業集落排水事業	183,657	1,094,946	1,113,155	165,448	0	87.06	

※収納額は収納済還付額を控除した額

令和 6 年度の公共下水道料金は、調定総額 9 億 3,046 万円に対し収納額は 9 億 2,564 万円で収納率 83.91%となっている。また、令和元年度以前の未収分 22 万 6,703 円(193 件)が回収不能や所在不明等により不納欠損額として処理されている。

また、農業集落排水事業の未収額 18 万 3,657 円は、公営企業会計への移行に伴い、未収金として処理されている。

⑤ うるま市公共下水道接続促進事業補助金

表10

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新規排水戸数 (戸)	557	612	505
補助件数 (件)	93	65	47
補助金額 (千円)	8,900	6,250	4,550

うるま市公共下水道接続促進事業補助金は、下水道整備区域内で下水道への接続を行う市民に対し、当該工事に要する費用の一部を補助する事業である。前年度に比べ補助件数は 18 件減の 47 件、補助金額は 170 万円減少し、455 万円となっている。

3 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

表11

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度		令和6年度		対前年度		
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
資産	合 計	34,225,592	100.0	34,351,776	100.0	126,184	0.4	
	固定資産	33,050,177	96.6	33,401,147	97.2	350,970	1.1	
	流動資産	1,175,415	3.4	950,629	2.8	△ 224,786	△ 19.1	
負債・資本	合 計	34,225,592	100.0	34,351,776	100.0	126,184	0.4	
	負債	計	32,399,036	94.7	32,516,455	94.7	117,419	0.4
		固定負債	9,398,223	27.5	9,367,604	27.3	△ 30,619	△ 0.3
		流動負債	1,243,678	3.6	1,122,267	3.3	△ 121,411	△ 9.8
		繰延収益	21,757,135	63.6	22,026,584	64.1	269,449	1.2
	資本	計	1,826,556	5.3	1,835,321	5.3	8,765	0.5
		資 本 金	1,103,579	3.2	1,236,439	3.6	132,860	12.0
		剰 余 金	722,977	2.1	598,882	1.7	△ 124,095	△ 17.2

それぞれの勘定科目の増減の主な内容については、次のとおりである。

固定資産・・・有形固定資産は313億8,158万円で、前年度に比べ4億4,959万円増加している。主な理由は、農業集落排水事業分が計上されたことによるものである。無形固定資産では、流域下水道施設利用権の減価償却1億1,541万円による減となっている。

流動資産・・・現金預金が1億3,535万円の減、前払金が2億651万円の減、未収金は、1億1,707万円増となっている。

固定負債・・・企業債が未償還残高から流動負債に振り替えたことによる8億3,903万円の減と建設改良事業債等の新規借入7億9,520万円の増等で、全体として3,062万円の減

流動負債・・・1年以内に償還する企業債が1,588万円の減、未払金1億230万円の減等により全体で1億2,141万円の減

繰延収益・・・減価償却見合い分を収益化するため長期前受金が2億6,945万円の増

資本金・・・・・・1億3,286万円の増

剰余金・・・・・・利益剰余金が1億2,806万円の減

(2) 資金運用状況

貸借対照表の「固定資産」「固定負債」「資本」の増減額として計上される資本的収支において、令和6年度決算における不足額がどの財源で賄われているかをみるため、1年間の資産、負債及び資本の動きを把握する正味運転資本の資金運用表を作成すると次表のとおりである。

表12 (単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建 物 の 取 得	79,868,000	繰 延 収 益	689,369,775
構 築 物 の 取 得	1,039,150,177	企 業 債	795,200,000
機 械 及 び 装 置 の 取 得	30,943,755	減 価 償 却 費	1,272,962,365
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	581,800	資 産 減 耗 費	1,440,092
車 両 運 搬 具 の 取 得	11,000	建 設 仮 勘 定 へ の 振 替	98,233,388
建 設 仮 勘 定 の 増 加	128,528,333	当 年 度 純 利 益	4,796,535
無 形 固 定 資 産 の 増 加	16,062,729	正 味 運 転 資 本 の 減 少	106,285,577
企 業 債 の 減 少	839,309,999		
長 期 前 受 金 戻 入	833,831,939		
合 計	2,968,287,732	合 計	2,968,287,732

資本的収支の不足額6億4,641万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,957万円、繰越工事資金1億3,831万円、減債積立金1億5,279万円のほか、表12から全額が内部留保資金となる減価償却費等で賄われている。さらに正味運転資本(流動資産-流動負債)が1億629万円の減少となっている。表13より、正味運転資本の減少は、現金預金と前払金の減少によるものである。

表13 (単位:円)

増加		減少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未 収 金 の 増 加	116,883,679	現 金 預 金 の 減 少	140,182,456
未 払 金 の 減 少	102,596,185	前 払 金 の 減 少	206,508,000
企 業 債 の 減 少	17,700,862	引 当 金 の 増 加	1,206,632
そ の 他 流 動 負 債	4,430,785		
正 味 運 転 資 本 の 減 少	106,285,577		
合 計	347,897,088	合 計	347,897,088

(3) 財務分析

表14

(単位: %)

比 率 名	事 業 区 分	令和5年度	令和6年度	年鑑指標
流動比率 (流動資産/流動負債)*100	下水道事業	94.51	84.71	
	公共下水道事業	94.51	84.16	78.43
	農業集落排水事業	-	306.60	
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益) /負債・資本合計*100	下水道事業	68.91	69.46	
	公共下水道事業	68.91	69.12	64.19
	農業集落排水事業	-	96.63	
固定資産対長期資本比率 固定資産/(固定負債+繰延収 益+資本合計)*100	下水道事業	100.21	100.52	
	公共下水道事業	100.21	100.54	101.06
	農業集落排水事業	-	98.66	

流動比率は、流動資産と流動負債の金額を比較し短期の支払能力を測る指標である。今年度は、9.8 ポイント減少し 84.71%となっている。減少の主な要因は、現金が 1 億 3,535 万円の減、前払金が 2 億 651 万円それぞれ減となったためである。

自己資本構成比率は、総資本における自己資本の割合が高いほど良いとされており、本市は 69.46%で前年度より 0.55 ポイント増加しており、年鑑指標よりも高い結果となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得に要した長期資本(自己資本や固定負債)の占める割合を表すものでその割合が 100%以下で低い方が望ましいとされている。本市は 100%を超えているがこれは固定資産の一部が一時借入金等の流動資産によって取得されていることによるものである。

4 建設投資

(1) 建設改良事業等

令和 6 年度における建設改良工事費の決算額は 11 億 1,929 万円(執行率 64.75%)で、令和 7 年度へ 5 億 7,016 万円を繰越している。

主な工事内容は令和 5 年度からの繰越事業である新前原処理分区前原地内下水道工事(第 1 工区)外 6 件、安慶名第 2 雨水幹線整備工事等となっている。

収益的支出の工事費の決算額は 1 億 4,245 万円で工事の内容は公共枮や污水管、雨水幹線の修繕等となっている。

(2) 企業債

図 1

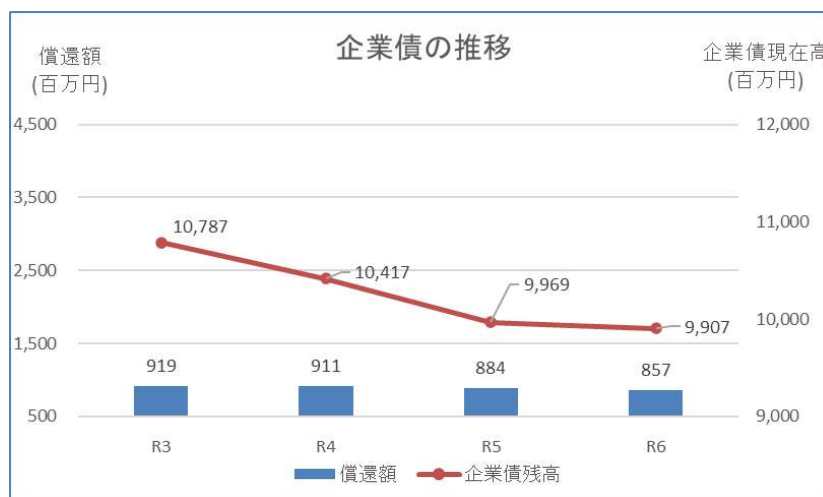


表15

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度		
		発行額	元金償還額	年度末現在高
公 共 下 水 道 事 業 債	6,350,337,013	545,200,000	569,225,297	6,326,311,716
流 域 下 水 道 事 業 債	1,138,668,175	17,600,000	98,872,972	1,057,395,203
資 本 費 平 準 化 債(※1)	1,716,720,668	180,000,000	120,441,241	1,776,279,427
特 別 措 置 分(※2)	716,165,462	46,300,000	60,543,764	701,921,698
公 営 企 業 会 計 適 用 債	33,325,000	0	6,300,000	27,025,000
災 害 復 旧 事 業 債	0	6,100,000	0	6,100,000
農 業 集 落 排 水 事 業	13,507,920	0	1,627,587	11,880,333
合 計	9,968,724,238	795,200,000	857,010,861	9,906,913,377

※1 先行投資が大きく下水道供用開始当初の高い処理原価の負担を軽減するために発行される企業債

※2 後年度償還金を地方交付税で繰り延べる措置として創設された企業債

令和6年度末の企業債現在高は99億691万円となっている。

新規発行額は公共下水道事業債が5億4,520万円、流域下水道事業債が1,760万円、資本費平準化債が1億8,000万円、特別措置分が4,630万円、災害復旧事業債が610万円となっている。

元金償還額は8億5,701万円で、前年度と比較すると2,707万円(3.06%)減少している。

支払利息は1億3,933万円で、前年度と比較すると1,170万円(7.75%)減少しており、総費用に占める支払利息の割合は5.61%となっている。

5 まとめ

本市農業集落排水事業特別会計は、「公営企業会計の適用の更なる推進について(平成31年1月25日付総務大臣通知)」を受け、令和6年4月1日から下水道事業会計に統合され、公営企業会計に移行している。

令和6年度の下水道事業決算のうち、損益については、当年度純利益が480万円で前年度と比較して、1億4,800万円(96.9%)の減額となっており、営業収益で営業費用を賄うことはできず、13億4,604万円の営業損失となっている。

資産は、前年度と比較して、固定資産が3億5,097万円増の334億115万円、流動資産が2億2,479万円減の9億5,063万円で、資産合計は1億2,618万円増の343億5,178万円となっている。

負債は、前年度と比較して、固定負債が3,062万円減の93億6,760万円、流動負債が1億2,141万円減の11億2,227万円、繰延収益が2億6,945万円増の220億2,658万円で、負債合計は1億1,742万円増の325億1,645万円となっている。また、資本については、前年度と比較して、資本金が1億3,286万円増の12億3,644万円、剰余金が1億2,409万円減の5億9,888万円で、負債資本合計は1億2,618万円増の343億5,178万円となっている。

下水道事業は、市民生活の環境改善を始め、河川や海域の良好な水質保全に欠くことのないものとなっているが、供用開始から法定耐用年数の50年を経過する污水管の更新及びその他関連施設の老朽化等に対する適切な対応も求められている。令和4年4月から下水道使用料の増額改定により使用料収入は増加しているが、財政運営は依然として厳しく、効率的かつ効果的な事業運営に引き続き取り組む必要がある。今後とも厳しい経営環境に対処しつつ、市民サービスの向上に努めていただきたい。

下水道用語の解説

$$\text{営業収支比率} = \text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$$

営業活動に要する費用を下水道使用料などの営業収入でどの程度賄っているかを示す。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は営業損失が生じている。

$$\text{経常収支比率} = \{(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用})\} \times 100$$

経常費用を経常収益でどの程度賄っているかを示す。営業収支比率のほかに財務活動などの営業外収支比率が加味される。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は経常損失が生じている。

$$\text{有収率} = (\text{有収水量} \div \text{総汚水処理量}) \times 100$$

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合。数値が大きいほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく効率的であるとされている。

$$\text{水洗化率} = (\text{水洗化人口} \div \text{処理区域内人口}) \times 100$$

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合。

$$\text{使用料単価} = (\text{下水道使用料収入} / \text{有収水量}) \times 100$$

有収水量1㎥ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。

$$\text{汚水処理原価} = (\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く}) / \text{有収水量}) \times 100$$

有収水量1㎥ 当たりの汚水処理費であり、その水準を示す。汚水処理費は、維持管理費と資本費とに分けられる。

経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料でまかなえているかを表した指標であり、使用料水準を表することができる。数値が100%以下の場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

自己資本構成比率

総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。